

雑賀崎小学校いじめ防止基本方針

和歌山市立雑賀崎小学校
平成 26 年 3 月 5 日作成

1 はじめに

いじめは、児童の心身の成長や人格の形成に重大な影響を与えると同時に、将来にわたって、いじめを受けた児童を苦しめるばかりか、人間の尊厳を侵害し、生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれのある絶対に許されない行為であり、どの子どもにも本校でも起こり得るとの認識をもって取り組まなければならない。

そのためには、常に、保護者や地域住民、関係機関等との連携を図りつつ、学校全体で組織的にいじめの防止及び早期発見に努めるとともに、児童がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切に対処し、さらにその再発防止に努める。

2 いじめの定義

【いじめ防止対策推進法第 2 条】 H25. 9. 28

いじめとは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、法に定められた上記の定義に基づき行う。その際、いじめられた児童の立場に立つことを基本とし、表面的、形式的に判断するのではなく、いじめには様々な態様があることを踏まえ、児童の言動をきめ細かく観察する。

また、いじめの認知については、次の項目に留意する。

- 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾・スポーツクラブ等当該児童が関わっている仲間や集団(グループ)など、当該児童と何らかの人的関係を指す。
- 「物理的な影響」とは、身体的な影響をはじめ、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことをさせられたりすることや、インターネット上での誹謗中傷なども意味する。
- 外見的に、けんかのように見えることでも、事実の全容をしっかりと見極め、児童が感じる被害性に着目し、いじめかどうかを判断する。
- インターネット上で悪口を書かれた児童が、そのことを知らず、心身の苦痛を感じていない場合についても、加害行為を行った児童生徒が判明した場合は、いじめと判断して適切な対応をとる。

3 いじめの理解

いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こり得るものである。「いじめは、見ようとなしと見えぬ」との認識に立ち、小さなサインを見逃さず、子どもや保護者の訴えを真剣に受け止め、迅速に対応する。そのために、いじめに見られる集団構造やいじめの態様についてしっかりと理解する。

(1) いじめに見られる集団構造

いじめは、加害・被害という二者関係だけの問題ではない。周りではやし立てたりおもしろ

がったりする「観衆」や、見て見ぬ振りをし、暗黙の了解を与えている「傍観者」も、いじめを助長する存在である。

また、一見、仲が良い集団においても、集団内に上下関係があり、上位の者が下位の者に他者へのいじめを強要しているケースもあるなど、周囲の者からは見えにくい構造もある。

さらに、直接の接点がないと思われる集団においても、いじめが発生する可能性があり、インターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下、SNS という。)でのやりとりの中でつくられている関係についても留意する。

(2) いじめの態様

いじめは、冷やかしやからかい、悪口等、見た目にはいじめと認知しにくいものがあるほか、暴力を伴わない脅しや強要等がある。たとえ、冷やかしやからかい等、一見、仲間同士の悪ふざけに見えるような行為であっても、何度も繰り返されたり、多くの者から集中的に行われたりすることで、深刻な苦痛を伴うものになり得る。

特に、遊びのふりをして軽く叩く、蹴るなどは、周囲のものがいじめと認知しにくい場合もあることから、いじめを受けた児童の心情を踏まえて適切に認知する。

本校では、いじめを認知する際の具体的な態様として、次のような例を参考にしながら判断するものとする。

【いじめの具体的な態様】

(暴力を伴うもの)

- 軽くぶつかられたり遊ぶふりをして・口かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする

(暴力を伴わないもの)

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 金品をたかられる
- 金品・持ち物を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことやはずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされるなど

4 いじめの防止等の学校の取組

(1) いじめの防止等の対策のための組織

ア いじめの防止等に組織的に対応するために、学校長が任命した構成員からなる学校対策組織(いじめ学校対策組織)を設置する。

イ いじめ学校対策組織の構成員は次の通りとする。

校長、教頭、教務主任、生活指導主任、人権教育主任、養護教諭

ウ いじめ学校対策組織は次のような役割を担う。

(ア)学校基本方針が、学校の実情に即してきちんと機能しているかを点検し、必要に応じて見直すというPDCAサイクルの検証の中核となる役割

(イ)いじめの相談・通報の窓口としての役割

(ウ)いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動等に係る情報の収集と記録、共有を行う役割

(エ)いじめの疑いに係る情報があったとき、緊急に会議を開いて、いじめの情報の迅速な

共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割

(2) 未然防止

いじめ問題の対応で最も重要なことは、いじめの未然防止に取り組むことである。そのために、本校の教育活動全体を通じて、全教職員で子どもからの小さなサインを見逃すことのないように意識を高く持ち、いじめの未然防止に取り組む。

特に、全ての児童に「いじめは人間として、絶対に許されない卑怯な行為である」との理解を促し、人権尊重の精神の酒養を目的とする教育活動を行う。また、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度等、よりよい人間関係を構築する能力を養う。

ア 日々の授業や道徳教育、学校行事の充実

学校教育全体をとおして、正義を重んじ、誰に対しても公正にすることや、かけがえない自他の生命や人権を尊重する心や態度を醸成し、いじめを許さない集団づくりに取り組む。

また、つみき活動、おめでとう集会、ボランティア活動等、命の大切さや他者と深く関わる体験を重ね、児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、よりよい人間関係を構築する能力の素地を養う。

イ 児童会活動等の活性化

学級会活動等で、自分の意見や考えを交流したり、集団として合意形成したことを実行に移し、問題の解決や改善を図ったりする機会を設けることによって、児童のコミュニケーション能力や自己有用感を高め、社会に参画する態度や自主的・実践的な態度を醸成する。

児童が自らの力で問題を解決し、自治的な能力を身に付けられるよう、児童による自主活動や主体的な活動をあらゆる機会を通じて行う。

ウ 児童の人権意識の向上

いじめは人権を侵害する絶対に許されない行為である。このことをしっかりと受け止め、児童に人権や人権擁護に関する基本的な知識を確実に身に付けさせ、自分とともに他の人の大切さを認めようとする意欲や態度、行動力を育成する。また、児童一人ひとりが大切にされ、安心・安全が確保される環境づくりに努める。

エ 授業づくりの改善と工夫

授業においては、児童の学ぶ意欲、学ぶ力を育成し、児童にわかる、できる、のびる喜びを実感させられるよう、日頃から教材研究や授業研究を行うなど指導方法の工夫・改善に努める。

オ 開かれた学校づくり

日頃から子ども・保護者・地域との信頼関係の構築に努め、本校が取り組むいじめ防止について、保護者への理解を促すとともに、学校評議員会の場を活用するなどして、いじめ防止のために家庭・地域が積極的に相互協力できる関係づくりを進める。

カ インターネット上のいじめの防止

児童に SNS 等を含むインターネット上の不適切な書き込み等が重大な人権侵害行為であることをしっかりと指導するとともに、授業だけではなく、外部の専門家等を招き、児童にインターネット利用のマナーやモラルについて学習する機会を設ける。

また、保護者に対して、フィルタリングの設定やインターネットの利用に関する家庭でのルールづくり等を周知徹底する。

(3) 早期発見・早期対応

ア 早期発見

いじめの発見の遅れは、早期解決を困難にさせ、問題の複雑化、深刻化につながる可能性がある。日頃から児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す変化や危険信号を見逃さないよう意識を高く保つとともに、教育相談体制を整え、いじめを積極的に認知する。

(ア) 全職員による協力体制の構築

職員会議における月一回予定している「雑賀崎小学校の子」の機会に、今気がかりな子について全職員で共通理解を図り、全職員のまなざしであらゆる機会で見つけた子どもの様子についての情報交換を行い、点としての捉えでなく線として捉えることによって、小さなサインを見逃さないように努める。

(イ) いじめアンケート等の実施

いじめアンケートを5月、10月、1月に実施する。実施にあたっては、児童が素直に自分の心情を吐露しやすい環境をつくる。

- ・実施にあたっては、原則記名で実施し、回答の時間を十分に確保する。
- ・回収する際は、アンケート用紙を二つ折りにさせ、学級担任に直接提出させる。

学級担任は、いじめアンケートについて気になることがあれば、生活指導主任等に相談するとともに、直ちに管理職に報告する。

また、日常取り組んでいる日記や生活ノート等も活用する。

(ウ) 教育相談体制の充実

日頃から児童や保護者の声に耳を傾け、困ったこと心配なことなど気軽に話をできる信頼関係の構築に努め、いじめを訴えやすい環境を整える。いじめ等のうったえがあった場合は、児童の思いや不安・悩みを十分に受け止める。

イ 早期対応

いじめを認知した場合、組織的に迅速かつ適切に対応する。

(ア) 安全確保

いじめを認知した場合、直ちにいじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保する。

(イ) 事実確認

いじめを認知した場合やいじめを受けていると疑われる場合は、直ちにいじめの事実の有無を確認する。

(ウ) 指導・支援・助言

いじめがあったことが確認された場合は、直ちにいじめをやめさせ、その再発を防止するため、スクールカウンセラーの協力を得ながら、複数の教職員等によって、いじめを受けた児童やその保護者への支援や、いじめを行った児童への指導又はその保護者への助言を継続的に行う。また、その際、対応したことを記録に残しておく。

(エ) 情報提供

いじめの早期解決を図るため、事実関係が明確になった情報を、いじめを受けた児童の保護者に必要に応じて提供する。

ウ 関係機関との連携

いじめが、犯罪行為として取り扱われるべきものであると認められる場合は、教育的配慮や被害児童等の意向への配慮のうえで、早期に警察に招談し、適切に援助を求める。

児童の安全確保及び犯罪被害の未然防止のため、警察との連携が必要と認められる事案については、県の「きのくに学校警察相互連絡制度」に基づいて適時・適切に連絡する。また、青少年センター等関係機関との情報交換を適宜行う。

エ インターネット上のいじめへの対応

インターネット上に不適切な書き込み等を行っているとの連絡を受けた場合、そのサイト等を確認し、デジタルカメラ等で記録したうえで、当該児童及びその保護者の了解をとり、不適切な書き込み等のあるプロバイダに連絡し、削除要請を依頼する前に警察に通報・相談する。

(4) 教職員の資質能力の向上

「いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうる問題である」という基本認識に立ち、全教職員が児童としっかり向き合い、いじめ防止等にきっちり取り組める資質能力を身に付けられるよう、マニュアルやハンドブックなどを活用し、年3回(5月、10月、1月)校内研修を行う。

(5) 家庭・地域との連携

保護者や地域住民の信頼関係を構築し、児童の家庭や地域での様子を気軽に相談できる体制を整備する。また、いじめの防止等の取組について、保護者に理解を得て、PTA 総会や懇談会等の機会に情報交換を行う。さらに、地域住民の学校行事への参加を促したり、連携して街頭指導を実施したりして、校外での児童生徒の様子を把握する。

(6) 継続的な指導・支援

学校対策組織やスクールカウンセラー等を卒えたケース会議等を定期的に行い、児童の人間関係を継続的に注視していく。いじめを受けた児童については、継続的な心のケアに努めるとともに、自己有用感等が回復できるよう支援する。

また、いじめを行った児童生徒については、いじめの背景にある原因やストレス等を取り除くよう支援するとともに、相手を思いやる感情や規範意識が向上できるように粘り強く指導する。

さらに、当該児童の保護者と常に連絡を取り合い、家庭での様子や児童の言動を継続的に把握する。

(7) 取組内容の点検・評価

いじめ防止等について、具体的な取組状況や達成状況を学校評価等を利用して確認するとともに、学校対策組織を中心に学校基本方針を点検し、必要に応じて見直しを行う。

5 重大事態への対処

(1) 重大事態の判断・報告

次のような事態が発生した際、文部科学省で定めている重大事態対応フロー図をもとに、直ちに適切な対処を行う。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

重大事態については、次の事項に留意する。

○「生命、心身又は財産に重大な被害」については、次のようないじめを受けた児童の状況に着目して判断する。

- ・児童が自殺を企画した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を負った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

○「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日間を目安とする。ただし、児童がいじめにより一定期間、連続して欠席しているような場合にも、直ちに適切な対応を行う。

(2) 重大事態の調査の実施と結果の提供

ア 重大事態が発生した場合、直ちに教育委員会に報告する。

イ 学校対策組織が中心となって、事実内容を明確にするための調査にあたる。

ウ 調査の際、アンケートを実施する場合は、その旨を調査対象の児童やその保護者に説明するなどの措置を行う。

エ 調査により明らかになった事実関係について、情報を適時・適切な方法でいじめを受けた児童及びその保護者に対して提供する。

[年間計画]

月	学校対策組織会議	アンケート	校内研修等	
			雑賀崎の子	
4	○		○	
5	(○)	○		○
6			○	
7			○	
8	○			
9			○	
10	(○)	○		○
11			○	
12			○	
1	○ (○)	○		○
2			○	
3				